

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
コード番号 3133 URL https://www.kaihan.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守田 直貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	625	5.9	△115	—	△121	—	△144	—
2024年3月期第1四半期	591	—	△127	—	△123	—	△167	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.85	—
2024年3月期第1四半期	△4.33	—

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,201	754	23.3
2024年3月期	3,616	890	24.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 745百万円 2024年3月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,697	10.4	△226	—	△273	—	△355	—	△7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	50,768,900株	2024年3月期	50,768,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	50,768,900株	2024年3月期1Q	38,738,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの個人消費に関しては前年度よりも下ぶれているとされており、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の高騰により、依然として厳しい経営環境が続く、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高625,967千円(前年同期比5.9%増)、営業損失△115,394千円(前年同期は営業損失127,366千円)、経常損失△121,494千円(前年同期は経常損失123,527千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失△144,892千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167,826千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズの「新時代」業態にFC加盟を行い、当社の多くの店舗を業態転換しております。また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、2024年6月末現在で当社グループの「新時代」店舗数は20店舗となっております。また、その他業態を含めると、当社は28店舗(内FC9店舗)、子会社である株式会社SSSは19店舗(内FC18店舗)の店舗展開となっております。

その結果、セグメント売上高は609,279千円、セグメント利益は37,791千円となりました。

(再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間では、建設しております太陽光発電設備の系統連系が完了したことによる売電収入が徐々に増加しておりますが、引き続き新たな太陽光発電設備の取得に取り組んでおりますので、セグメント売上高は9,550千円、セグメント損失は16,566千円となりました。

なお、「その他」の区分に含まれているセグメント業績につきましては、金額が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,201,280千円(前連結会計年度末比415,581千円減少)となりました。これは主として機械及び装置が108,176千円増加した一方で、現金及び預金が228,032千円減少、建設仮勘定が88,385千円減少、長期貸付金が168,229千円減少したことによりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,446,856千円(前連結会計年度末比279,351千円減少)となりました。これは主として長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が679,976千円増加した一方で、短期借入金750,118千円減少、未払金が44,286千円減少、未払法人税等が42,822千円減少、株主優待引当金が30,683千円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は754,424千円(前連結会計年度末比136,230千円減少)となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が144,892千円減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は23.3%(前連結会計年度末は24.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、当該連結業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても営業損失115,394千円、経常損失121,494千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失144,892千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,673	576,640
売掛金	98,126	90,284
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	14,068	11,112
その他	212,088	205,640
貸倒引当金	△1,284	△1,188
流動資産合計	1,182,544	937,363
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,221	279,529
機械及び装置(純額)	260,939	369,115
リース資産(純額)	35	26
建設仮勘定	928,011	839,625
その他(純額)	42,689	37,291
有形固定資産合計	1,543,898	1,525,589
無形固定資産		
のれん	306,325	297,042
その他	45,612	50,206
無形固定資産合計	351,938	347,248
投資その他の資産		
敷金及び保証金	247,263	228,930
長期貸付金	168,229	—
その他	122,797	161,956
投資その他の資産合計	538,290	390,887
固定資産合計	2,434,126	2,263,725
繰延資産		
創立費	191	191
繰延資産合計	191	191
資産合計	3,616,862	3,201,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,026	115,508
短期借入金	750,118	—
1年内返済予定の長期借入金	460,752	409,308
リース債務	87,780	88,105
未払法人税等	51,783	8,960
未払金	297,597	253,311
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	17,889	8,288
株主優待引当金	58,395	27,712
その他	77,289	44,658
流動負債合計	2,011,582	1,022,803
固定負債		
長期借入金	513,387	1,244,806
リース債務	171,150	149,210
その他	30,087	30,035
固定負債合計	714,625	1,424,052
負債合計	2,726,208	2,446,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,266	1,684,266
資本剰余金	1,054,190	1,054,190
利益剰余金	△1,847,924	△1,992,816
株主資本合計	890,531	745,639
新株予約権	122	8,784
純資産合計	890,654	754,424
負債純資産合計	3,616,862	3,201,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	591,298	625,967
売上原価	191,357	200,182
売上総利益	399,941	425,784
販売費及び一般管理費	527,307	541,178
営業損失(△)	△127,366	△115,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,799	4,454
その他	2,845	2,523
営業外収益合計	12,644	6,978
営業外費用		
支払利息	7,858	11,784
その他	948	1,294
営業外費用合計	8,806	13,078
経常損失(△)	△123,527	△121,494
特別利益		
固定資産売却益	1,500	587
会員権売却益	—	5,187
資産除去債務戻入益	—	11,585
事業整理損失引当金戻入額	3,689	—
特別利益合計	5,189	17,361
特別損失		
減損損失	30,314	29,235
その他	2,520	5,125
特別損失合計	32,834	34,361
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,173	△138,494
法人税、住民税及び事業税	30,023	4,336
法人税等調整額	△13,369	2,060
法人税等合計	16,653	6,397
四半期純損失(△)	△167,826	△144,892
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,826	△144,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△167,826	△144,892
四半期包括利益	△167,826	△144,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,826	△144,892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	591,298	—	591,298	—	591,298	—	591,298
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	591,298	—	591,298	—	591,298	—	591,298
セグメント利益又は損失 (△)	69,835	△35,596	34,239	—	34,239	△161,605	△127,366

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等21,856千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,461千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、KRエナジー1号合同会社における建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて522,293千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において30,314千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	609,279	9,550	618,830	7,136	625,967	—	625,967
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	609,279	9,550	618,830	7,136	625,967	—	625,967
セグメント利益又は損失 (△)	37,791	△16,566	21,225	1,386	22,612	△138,006	△115,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等150千円及び各報告セグメントに
配分していない全社費用△138,156千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、
当第1四半期連結累計期間において29,235千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても営業損失115,394千円、経常損失121,494千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失144,892千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等は緩和され、経済活動が正常化しつつあったものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは当該状況について、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業では当社の直営店舗と2022年7月15日開催の取締役会決議を経て100%子会社となった株式会社S S Sにおいて居酒屋事業を運営しておりますが、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、当社グループ外の企業や個人に店舗の運営を委託する利益率の高い店舗運営を行っております。そのノウハウを十分に活用しながら、食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

さらに、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)及び2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し、再生可能エネルギー事業においても、安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を開始しております。さらに取得した太陽光発電施設の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,054千円	12,769千円
のれんの償却額	9,808千円	9,282千円